

2025年度 学校関係者評価委員会 報告書

学校法人伊藤学園
秋田情報ビジネス専門学校
学校関係者評価委員会

「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、学校関係者評価委員会において「2025年度自己評価報告書」に対し、評価を行った。学校側からの説明および各委員からの意見を以下の報告書として取りまとめた。

【学校関係者評価委員】

《外部委員》

- ・ 鳥海 良寛 氏 日本薬剤師連盟 会員
- ・ 阿部 一博 氏 一般社団法人情報通信設備協会東北地方本部 副本部長
- ・ 池谷 朝洋 氏 ラップ東京株式会社 代表取締役
- ・ 工藤 明美 氏 ワンワンサロンわんまる。 代表
- ・ 佐藤 夕 氏 株式会社南部医理科 社員

《学校側》

- ・ 佐藤 庸子 秋田情報ビジネス専門学校 校長
- ・ 佐藤 寿太郎 秋田情報ビジネス専門学校 副校長

【学校関係者評価委員会】

- ・ 日時：2026年6月2日（火） 14：00～
- ・ 場所：オンライン会議システム（Zoom等）

I. 教育活動・学校運営等の概要報告

①. 設置学科・コースおよび在籍状況

2025年度（令和7年度）における設置学科および教育体制は以下の通りである。

- ・ 工業専門課程：情報ビジネス科、経営情報科
- ・ 商業実務専門課程：医療福祉ビジネス科、総合ビジネス科、ペットビジネス科トリマーコース、愛玩動物看護科、ビジネス専攻科

②. 広報・募集活動および就職支援

学校説明会および体験入学会を毎月定期的を実施しており、これらを通じて本校の特色を深く理解した高校生が確実に入学へと結びついている。就職支援においては、学生全員が就職を目的として入学している専門学校としての責務を全うし、今年度も「内定率100%」を達成した。これは本校の指導力のみならず、受け入れ企業側における手厚い社会人教育や信頼関係に支えられている側面が大きい。なお、一年間を通じて学生が重大な事件・事故に巻き込まれることなく、安全な教育環境を維持できたことを報告する。

II. 学校評価（自己評価）結果に対する評価・意見

本校教職員による自己評価結果（基準を満たす「評価2」をベースに、検定実績等が顕著な項目を「評価3」、課題を残す項目を「評価1」とする3段階評価）に基づき、委員会による審議を行った。

①. 教育方針・理念、目標設定

- ・ 学校側の報告：資格取得における徹底的な「実績主義」を掲げ、個人の到達度に合わせたCBT（コンピュータ試験）受験などを活用し、確実な成果を導く指導を行っている。
- ・ 委員の評価、意見：確実な就職実績と資格取得プロセスは評価できる。企業ニーズに即した実践的な人材育成を継続されたい。

②. 教育課程・実施（カリキュラム・シラバスの適合性）

- ・学校側の報告：シラバスおよびカリキュラムは、学生が目標とする検定・資格取得に直結するよう編成されており、基準を満たす成果を上げている。外部講師（企業連携）による直接指導は、学生の社会人としての意識向上や心構えの形成に大きく寄与している。また、総合ビジネス科等で受け入れている留学生（系列日本語学校からの進学者）は、日本人学生以上に真面目に学業に取り組み、非常に優秀な成果を残している。
- ・委員の評価、意見：外部の業界専門家を招いた職業実践教育は非常に有効である。留学生が優秀な成果を上げている点も、多文化共生および地域社会への貢献の観点から高く評価できる。

③. 単位認定・学習成果・学生支援

- ・学校側の報告：本校では「8割以上の出席」を単位取得の必須条件として厳格に定めており、日常的な指導徹底により、学生の欠席は原則として極めて少ない。学力が目標値に到達しない学生に対しては、長期休暇中も含めた個別補習（個人指導体制）を実施し、全体の約7割の学生が成果を達成できるよう支援している。就職活動における模擬面接や経済的相談、メンタル面のケアについても、相談室等を活用して時間の許す限り個別指導を徹底している。
- ・委員の評価、意見：出席管理の厳格化と、遅れがちな学生への長期休暇中の個別フォロー体制は、退学者を出さない安定した学校運営（中途退学者がほぼゼロ）に直結している。引き続き手厚い個別支援を要望する。

④. 教員組織および資質向上への取り組み（課題項目）

- ・学校側の報告：教員卒業生を含む若手教員や、若い事務局スタッフを新たに迎え、在籍学生の多様なニーズに沿った指導体制を研究している。しかし、国からの指導や外部評価基準が今後より厳格化していく方向性を認識しており、具体的な「教員の資質向上（SD・FD活動）」への組織的な取り組みをさらに強化することが今後の明確な課題（評価1～2の境界）であると認識している。
- ・委員の評価、意見：若い教職員の参画は学校の活性化につながる。外部評価や国の基準が厳格化する中で、教員の指導力・専門性を組織的に担保・向上させる研修制度の具体化を、次年度以降の最優先課題として取り組まれない。

Ⅲ. 教育環境（施設・設備・安全管理）に関する評価

ハードウェア環境の維持・整備は、情報系教育機関としての最優先課題である。

①. 機器更新と学習支援環境

- ・学校側の報告：前年度にパソコン100台以上の全面入れ替えを実施し、教育に必要なハードウェア要件を充足させた。本校は教室数が豊富であるため、学習意欲の高い上位学生に対しては、個別実習体制（上位教材・素材を用いた自学自習）を円滑に割り振ることができている。
- ・委員の評価、意見：最新のPC環境が整備され、意欲ある学生が自発的に高度なスキルを磨ける環境が整っている点は素晴らしい。

②. 校舎修繕・防災対策

- ・学校側の報告：電気保安協会や専門業者と連携し、火災・衛生・電気の管理を徹底し、避難訓練等も万全に行っている。施設維持に関しては、前年度のN4ビル外壁張り替えに続き、今年度は北校舎（7階建て）に足場を組み、雨漏り防止のためのコーキング修理を6月までの計画で進行中である。
- ・委員の評価、意見：老朽化対策への投資は安全管理上不可欠である。学生が安心して学べる環境維持のための計画的な修繕を評価する。

③. 次年度（2026年度）への計画

- ・学校側の報告：北校舎が築28～30年を経過することに伴い、次年度（令和8年度）には、7階に設置されているキュービクル（キュービクル式高圧受電設備）の高圧電線引き直しという大規模な施設工事を速やかに実行する計画である。
- ・委員の評価、意見：インフラの根幹に関わる電気設備の更新は、安全・安定した授業運営に直結するため、計画通り確実に実施されたい。

IV. 今後の展開および次年度への提言

変化する時代背景と多様化する学習ニーズに対応するため、2026年度（令和8年度）から開始される以下の新機軸について審議した。

①. インターネット大学（通信制大学）との併修制度の開始

- ・概要：2025年度中に準備を進めてきた「開志創造大学（総合学院系列）」の通信制インターネット大学との連携がいよいよスタートする。スクーリングを必要とせず、年間授業料も極めて安価であるという特性を活かし、学生は専門学校と大学に同時に入学（併修）する。これにより、「専門学校で高度な実践資格を取得しながら、4年間で大学卒業資格（学士）」を同時に取得できる新しい教育モデルが実現した。令和8年度の一期生として、すでに5名がこのスタイルで学び始めている。
- ・委員の意見：専門学校の強み（資格・就職）と大学の学位（学士）を同時に、かつ低コストで得られる仕組みは、現代の学生や保護者にとって非常に魅力的な選択肢である。一期生のサポートを万全に行い、新しい募集の柱として育ててほしい。

②. 高校（フリースクール）との連携強化

- ・概要：系列あるいは提携のフリースクール「さくら国際高等学校」においても同様のシステムが導入されており、高校卒業後にこの通信インターネット大学へシームレスに進学・接続できる教育基盤を構築した。
- ・委員の意見：多様な背景を持つ高校生に対して、不登校支援から専門教育、さらには大学卒業までをワンストップで支援できる体制は社会的な意義が大きい。積極的な情報発信を期待する。

③. 社会人・学び直し層への対応

- ・概要：現在、本校（特に総合ビジネス科等）には、転職やキャリアアップを目標とした40代などの社会人学生も在籍している。高卒ストレート生とは求める資格や人生目標が異なるため、これら個別ニーズに柔軟に対応していくことが求められる。
- ・委員の意見：社会人学生の存在は、クラス内の他の若い学生にとっても良い刺激（可愛がってくれるなどのコミュニケーション効果）を生んでいる。多様な世代が共生する学校としての包摂的な指導体制をさらに洗練させ、少子化時代における新たな財務・教育基盤として確立していくことを強く推奨する。